

第2章 小松島市の現況と課題

2-1 位置・地勢

2-2 人口・産業の動向

2-3 土地利用の状況

2-4 都市施設の状況

2-5 都市づくりの課題

2-1 位置・地勢

小松島市は、徳島県の東部、紀伊水道に面し、市域は東西9.1km、南北8.5kmです。面積は45.30km²あり、埋め立てに伴い現在も少しずつ増えています。中心部は、勝浦川の沖積による小松島平野と那賀川の沖積による立江・坂野平野が広がり、これらを取り囲むように、北には日峰山があり北西部にかけて県都徳島市と接しており、西部は四国山系東端の丘陵地帯で勝浦町と接し、南部は勝浦町境の稜線からの丘陵が東南の肥沃な平野部に向かってのびており、阿南市と接しています。

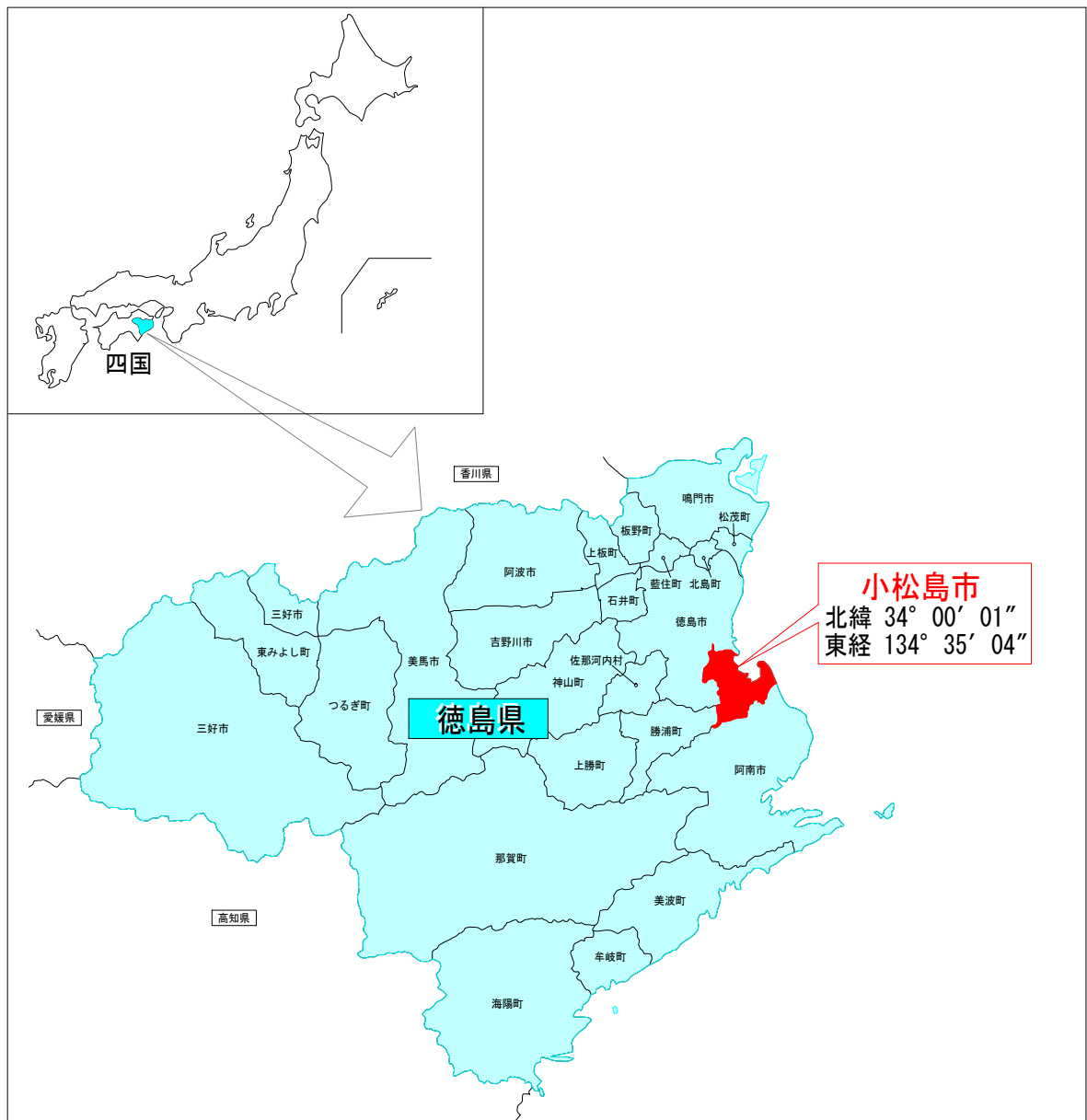


図 2-1 位置図

2-2 人口・産業の動向

1 人口の動向

(1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成 22 年の国勢調査※において、40,614 人で、世帯数 15,201 戸、平均世帯人数 2.67 人となっています。近年は、人口が減少している一方で、世帯数は、増加傾向が続いており、世帯人数は減少傾向が続いています。

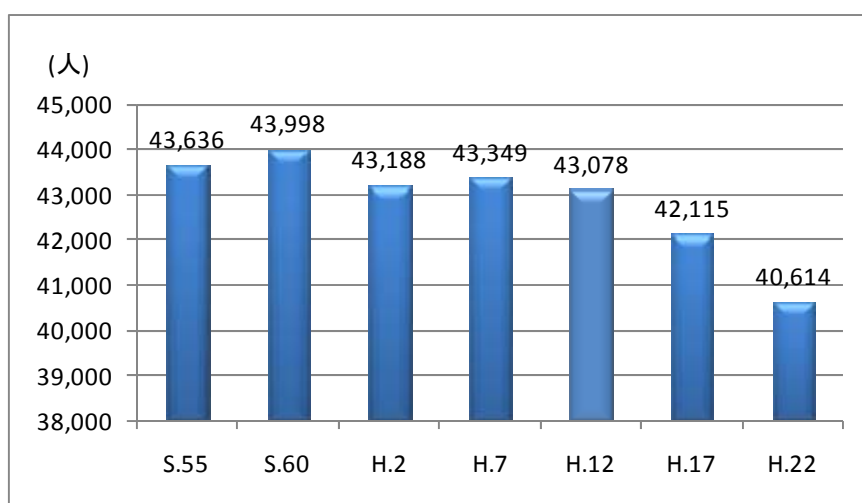


図 2-2 人口の推移 (出典：国勢調査)

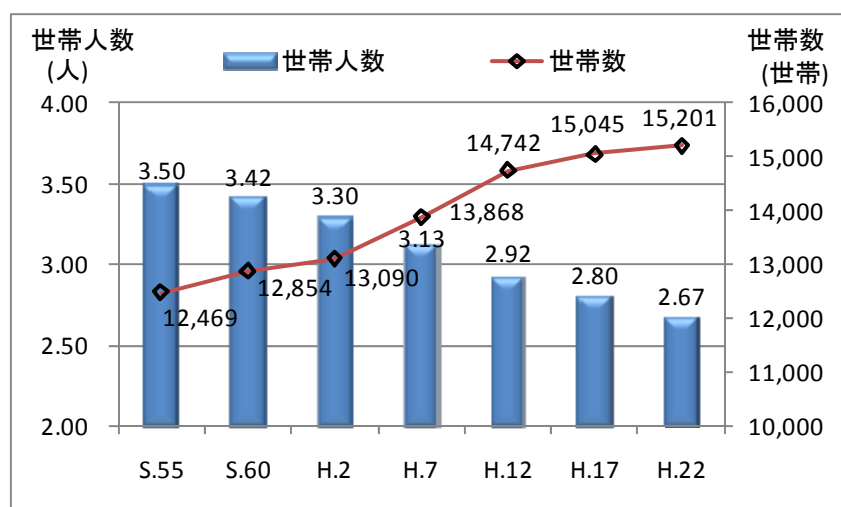


図 2-3 世帯数・世帯人数の推移 (出典：国勢調査)

(2) 年齢別人口の推移

本市の年齢別(3区分)人口は、平成22年の国勢調査において、15歳未満の人口比率が約12.6%、15～64歳の人口比率が約61.1%、65歳以上の人口比率が約26.3%となっています。近年は、15歳未満と15歳～64歳の人口が減少し、65歳以上の人口が増加しています。

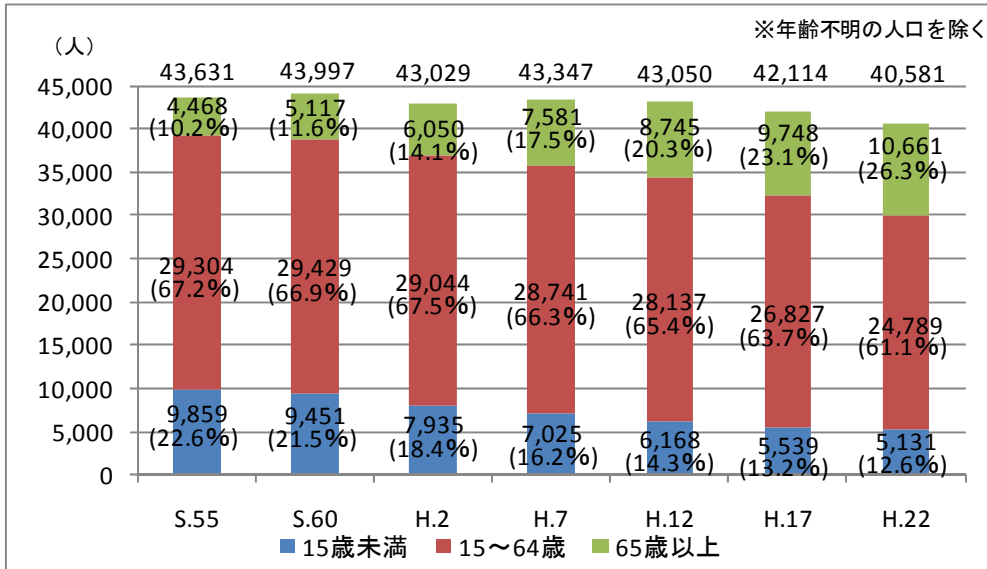


図 2-4 年齢別(3区分)人口の推移 (出典：国勢調査)

2 産業の動向

(1) 産業分類別就業者数の推移

本市の産業分類別就業者数は、平成22年の国勢調査において、第1次就業者数の比率が約8.2%、第2次就業者数の比率が約23.6%、第3次就業者数の比率が約68.2%となっています。近年は、第1次、第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者数は増加しています。

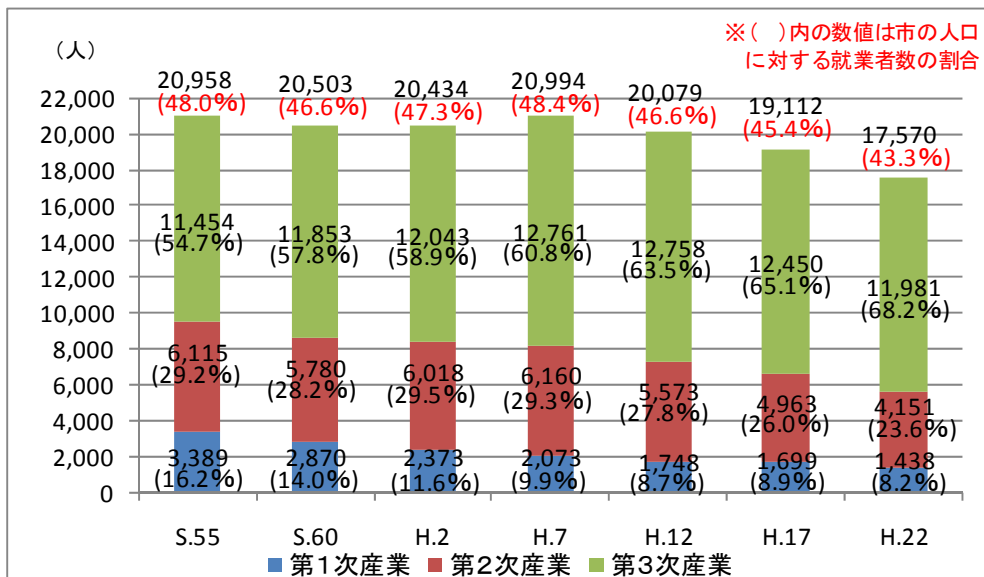


図 2-5 産業分類別就業者数の推移 (出典：国勢調査)

(2) 工業の動向

製造業事業所数および従業者数は、平成10年までは概ね横ばいで推移し、その後は、減少傾向が続いています。また、製造品出荷額についても、近年は減少傾向が続いています。

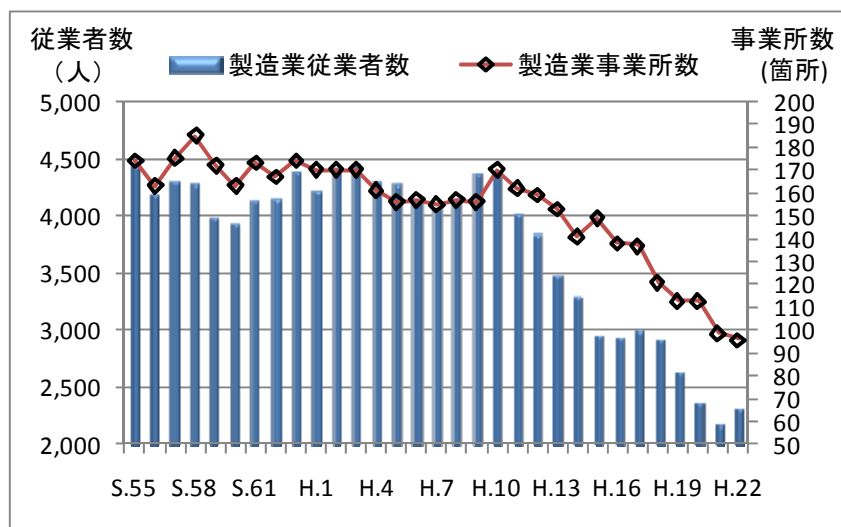
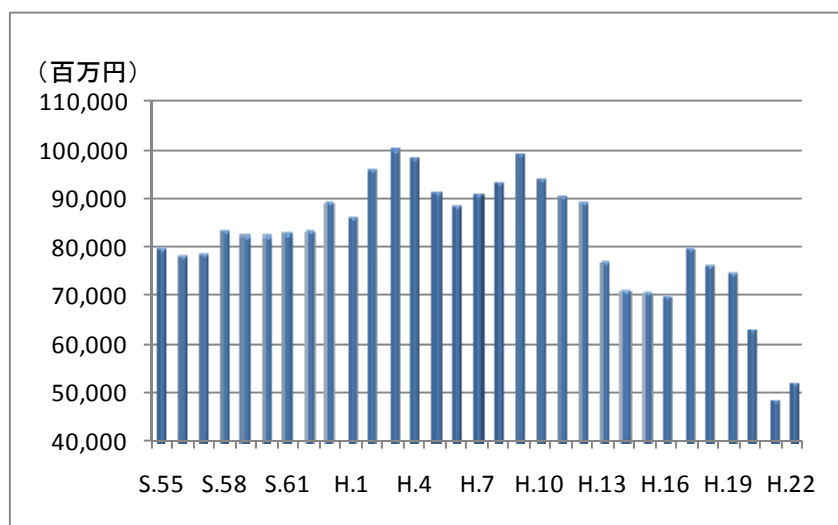


図 2-6 製造業事業所数および従業者数の推移

(出典：経済産業省「工業統計調査」)



(3) 商業の動向

商業商店数は、減少傾向が続いています。また、年間販売額については、横ばいで推移しています。

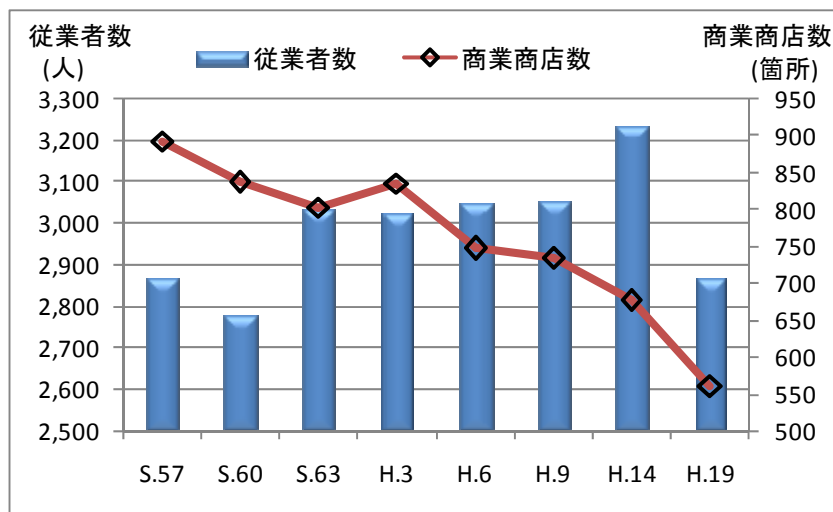


図 2-8 商業商店数および従業者数の推移

(出典：経済産業省「商業統計調査」)

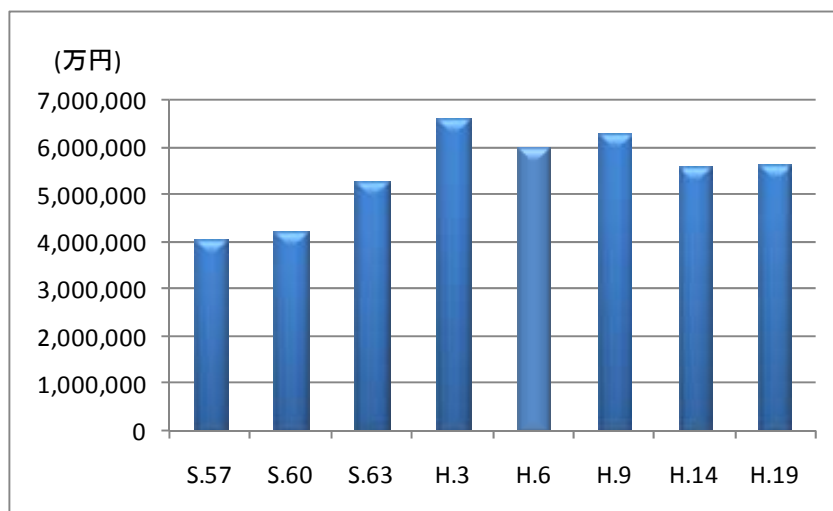


図 2-9 商業年間販売額の推移

(出典：経済産業省「商業統計調査」)

(4) 農業の動向

農家数、経営耕地面積ともに、減少傾向が続いています。

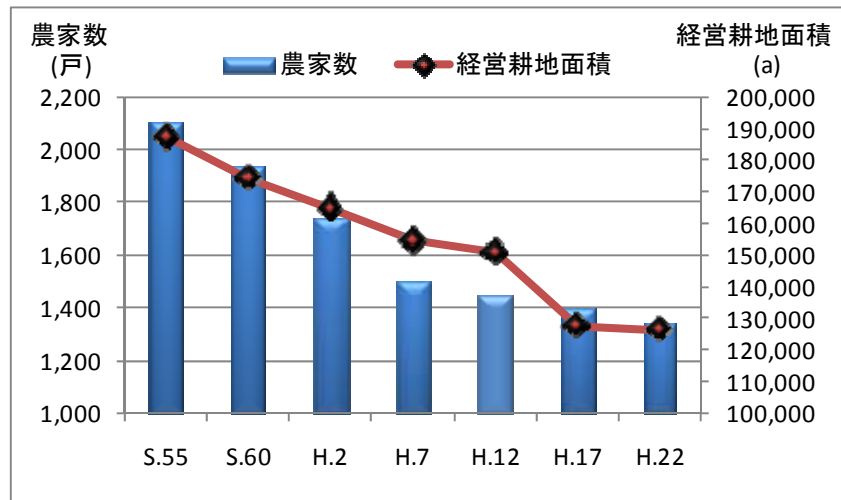


図 2-10 農家数・経営耕地面積の推移
(出典：農林水産省「農林業センサス」)

2-3 土地利用の状況

1 土地利用の現況

本市の土地利用の現況は、平成 19 年度徳島東部都市計画区域都市計画基礎調査より、田畑や山林などの自然的土地利用が約 70.1%（約 3,163.4ha）、住宅、商業、工業の用地などの都市的土地利用が約 29.9%（約 1,348ha）となっています。

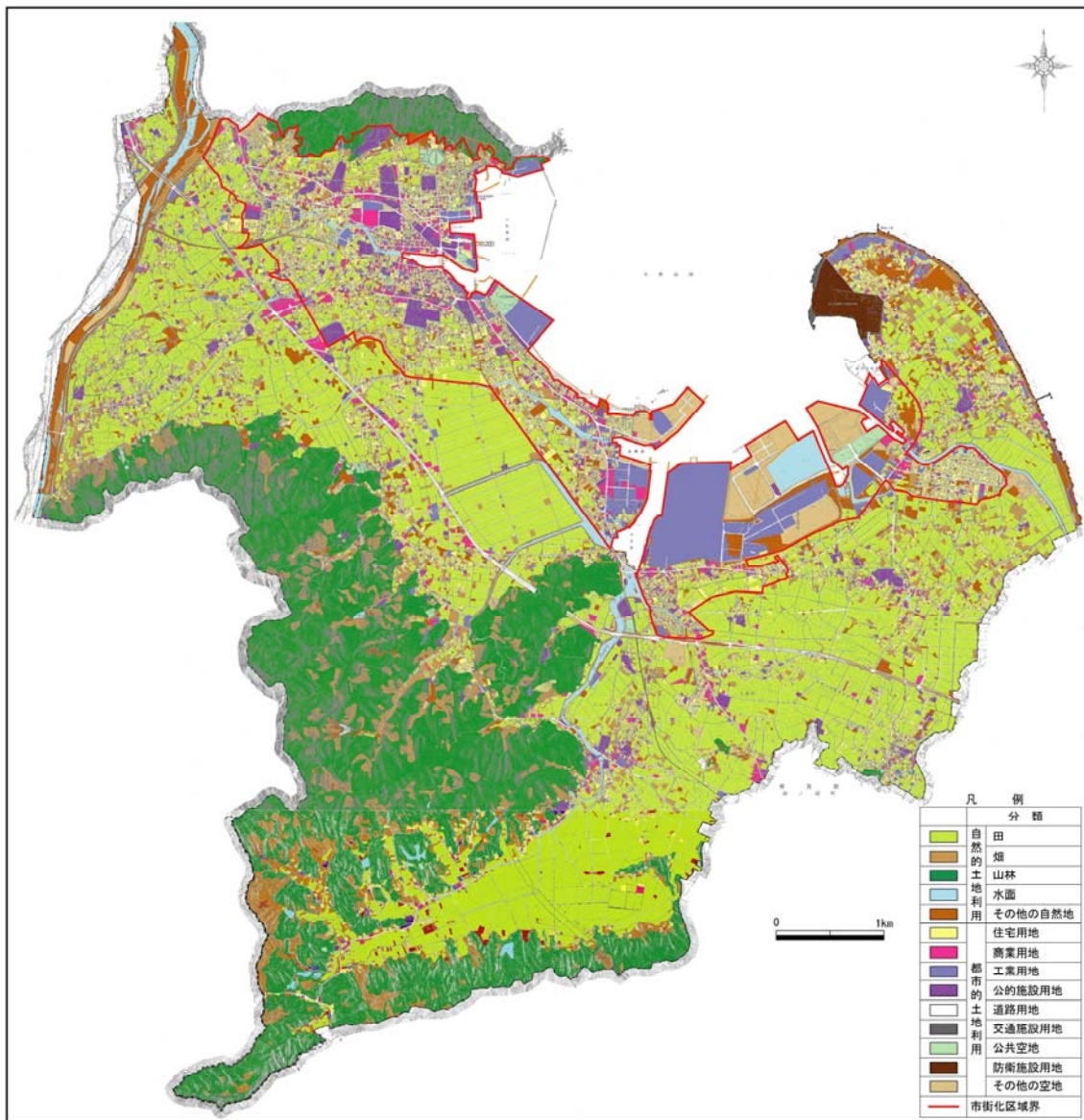


図 2-11 土地利用現況図（出典：平成 19 年度都市計画基礎調査）

（※市街化区域[※]界は、平成 24 年 5 月 30 日県告示による変更後の区域界を表示）

2 用途地域*の都市計画決定

本市の都市計画では市街化区域に用途地域を定め、住居系用途が4種類、商業系用途が2種類、工業系用途が3種類の計9種類を指定しています。(平成24年10月1日現在)

住居系用途は、市街化区域の約50.6%(約458ha)を占めており、住環境を保護するため、第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域を指定しています。

商業系用途は、市街化区域の約7.0%(約63ha)を占めており、商業の利便を増進するため、近隣商業地域と商業地域を指定しています。

工業系用途は、市街化区域の約42.4%(約384ha)を占めており、工業の利便を増進するため、準工業地域、工業地域、工業専用地域を指定しています。

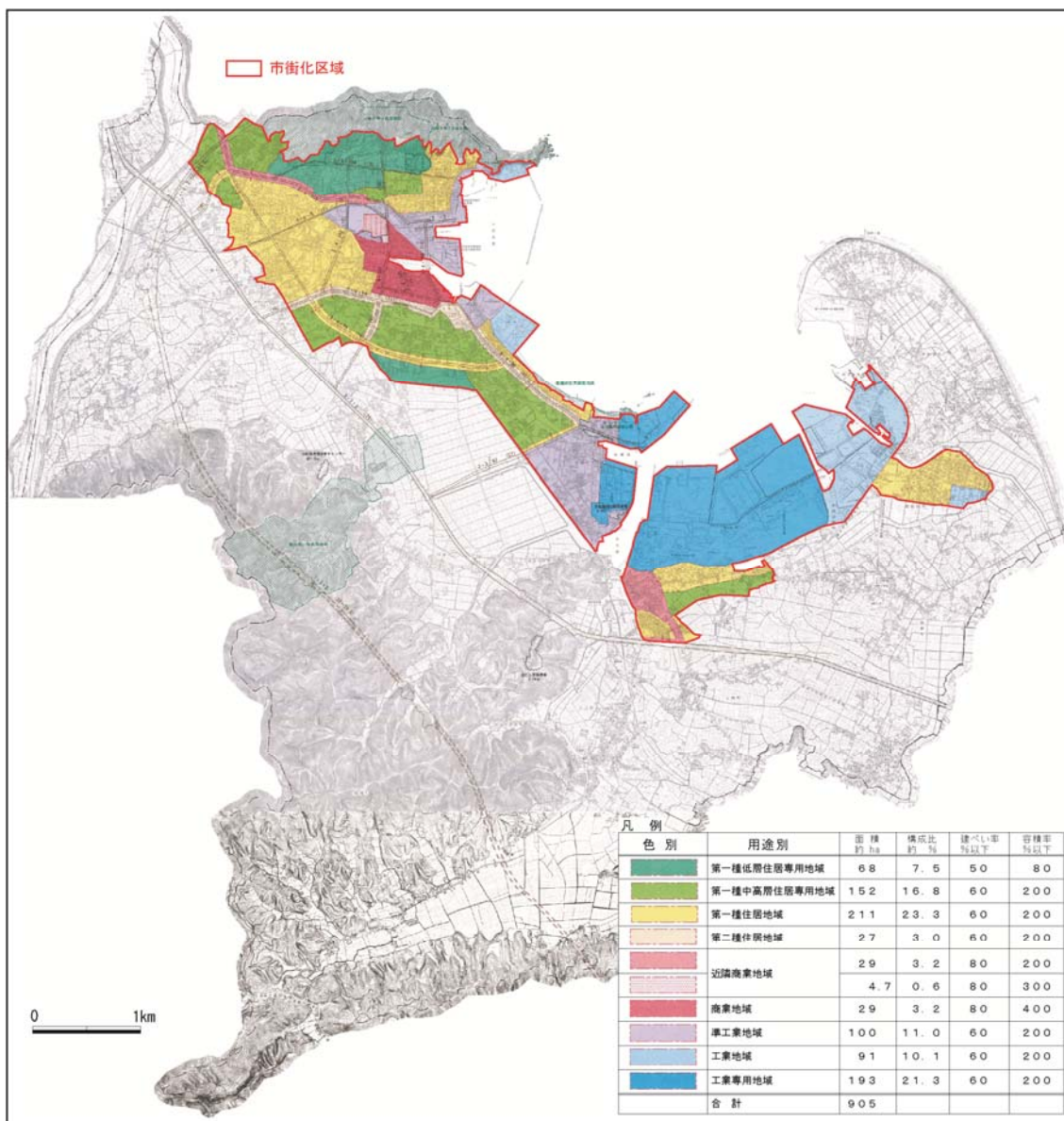


図 2-12 用途地域の指定状況図 (出典：徳島東部都市計画図[小松島市])

2-4 都市施設の状況

1 道路

(1) 道路の現況

本市の道路は、南北方向の国道55号、東西方向の国道55号阿南道路を骨格とし、主要地方道5路線、一般県道13路線、そして、その他市道などにより形成されています。(平成24年10月1日現在)

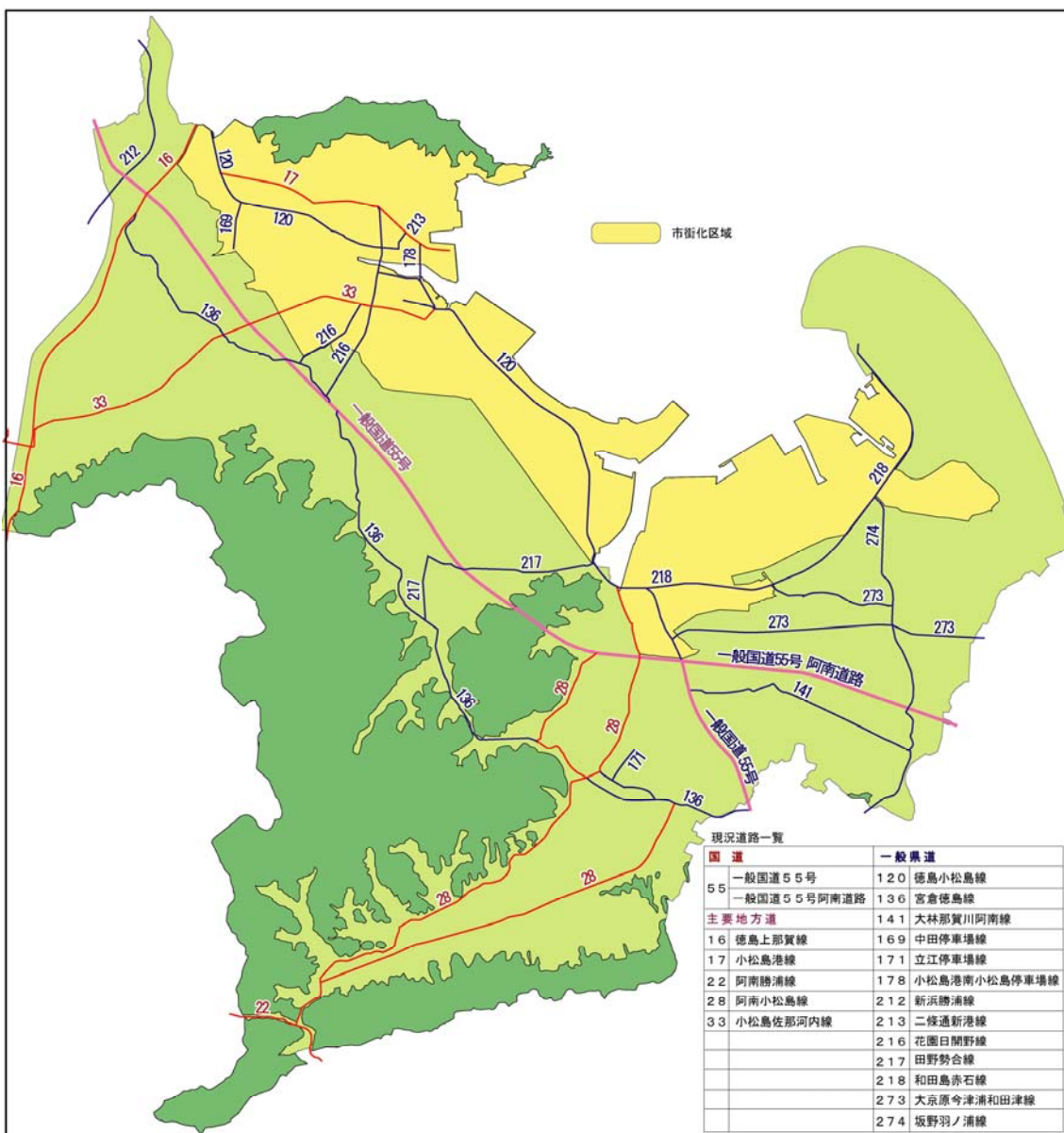


図 2-13 道路の現況図

(2) 道路の都市計画決定

本市の都市計画道路※の指定状況は、計画延長 13 路線 40.21km で、うち県知事決定が 10 路線 36.9km、小松島市決定が 3 路線 3.31km となっています。(平成 24 年 10 月 1 日現在)

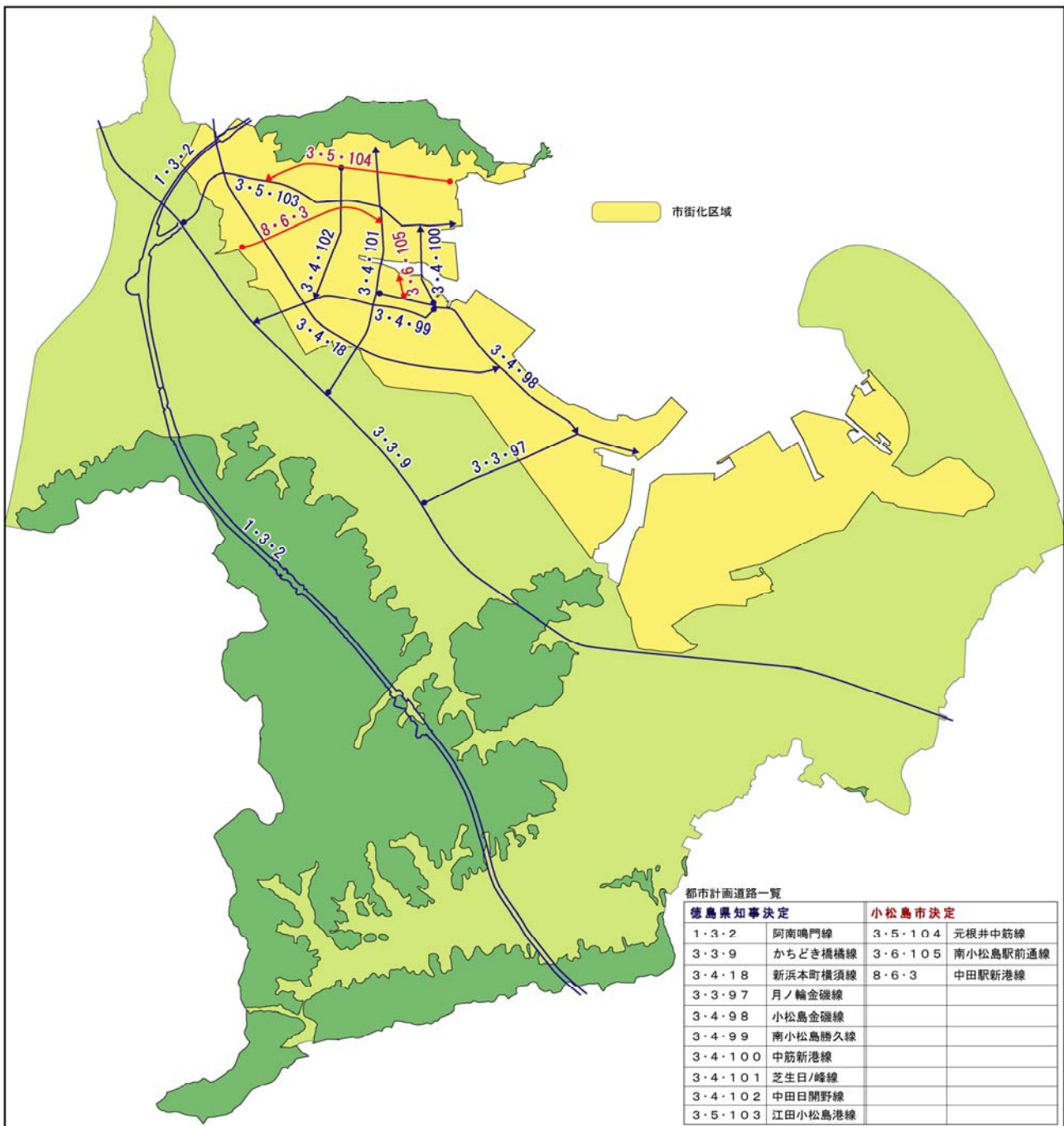


図 2-14 都市計画道路の指定状況図

2 公園・緑地

(1) 公園・緑地の現況

本市の公園・緑地は、都市計画公園※施設として、日峰大神子広域公園の1施設が供用されています。また、その他の主要な公園・緑地として、ステーションパーク、しおかぜ公園、立江川親水公園、赤石運動広場、JA あいさい緑地の5施設が供用されています。(平成24年10月1日現在)

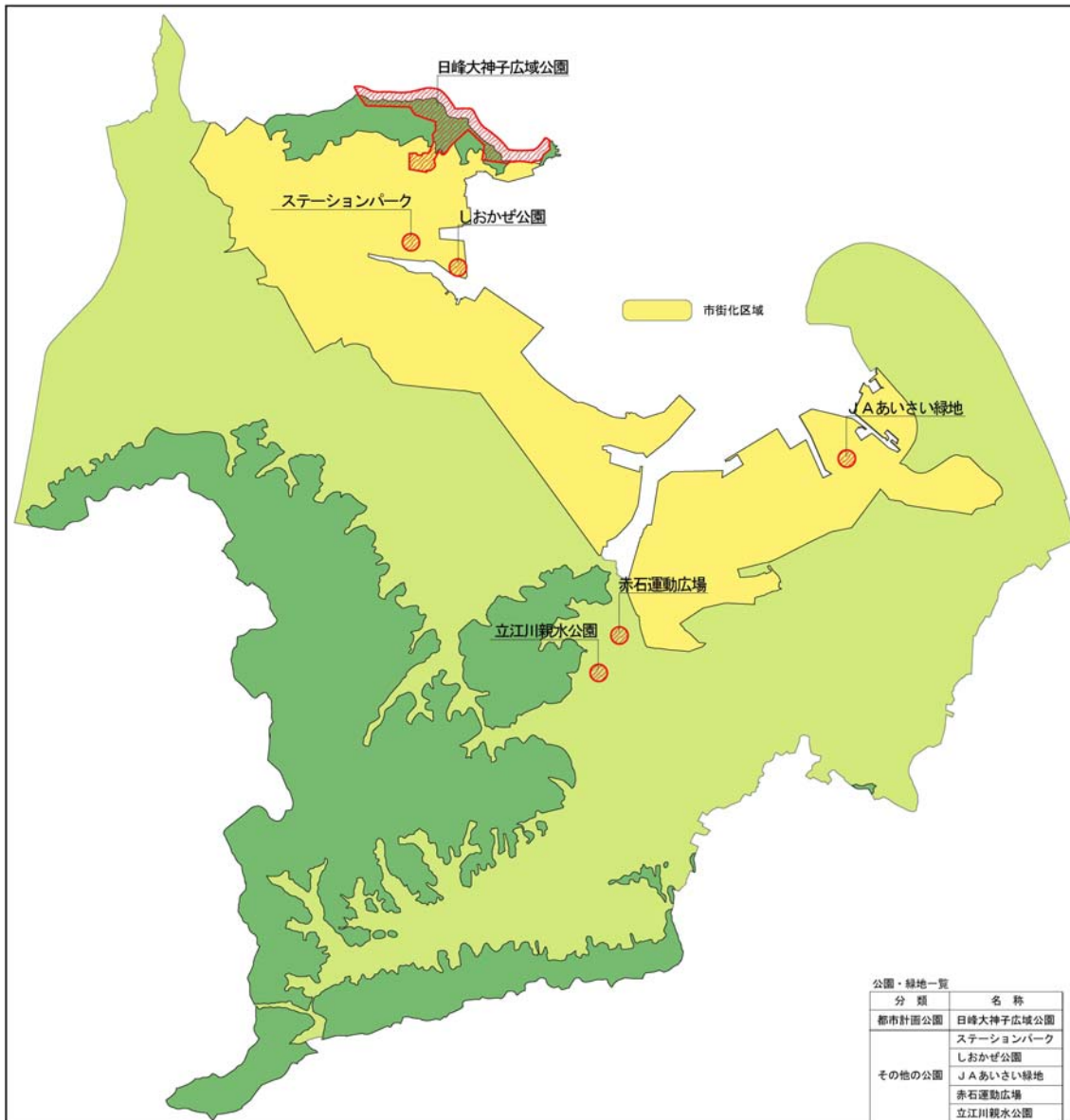


図 2-15 公園・緑地の現況図

(2) 公園の都市計画決定

本市の都市計画公園の指定状況は、日峰大神子広域公園（約 23.0ha、徳島市を含めて全域では 152.2ha）と小松島市運動公園（約 14.0ha）の 2 施設となっています。（平成 24 年 10 月 1 日現在）

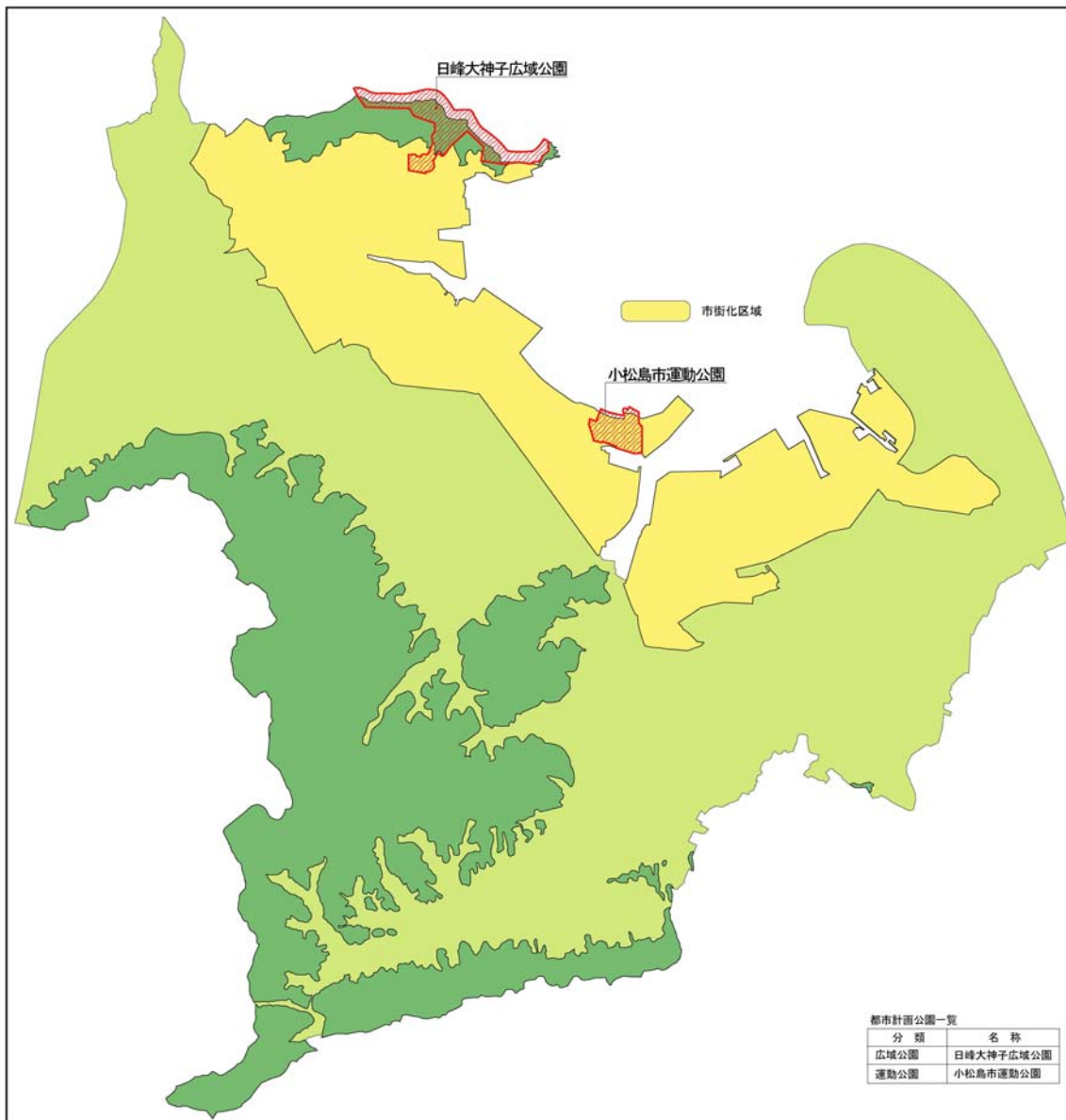


図 2-16 都市計画公園の指定状況図

3 下水道

(1) 下水道の現況

本市の下水道は、公共下水道*施設として、小松島雨水ポンプ場、外開雨水ポンプ場、勢合雨水ポンプ場の 3 施設が供用されています。また、都市下水路*施設として、川北雨水ポンプ場、川南雨水ポンプ場の 2 施設が供用されています。(平成 24 年 10 月 1 日現在)

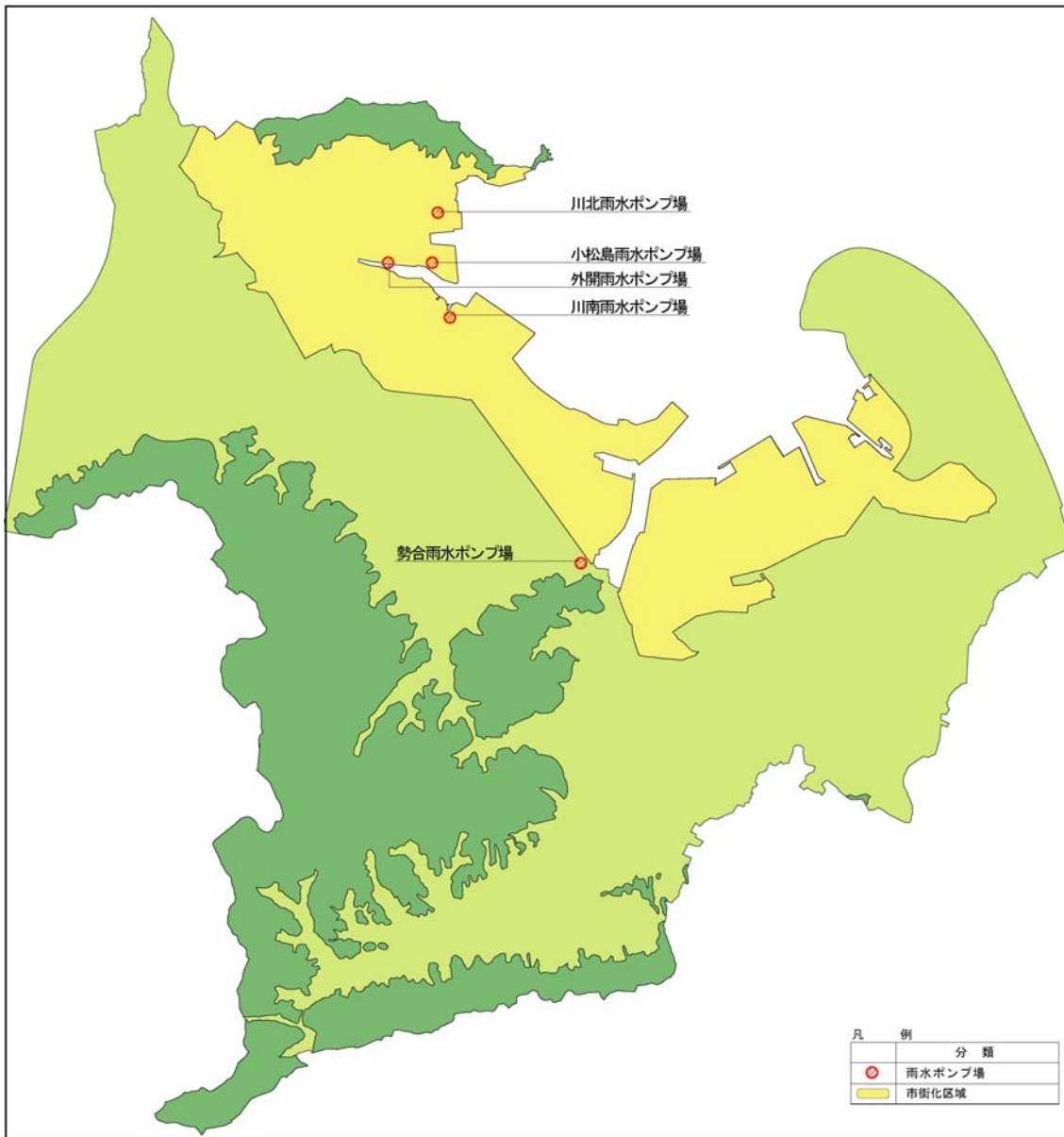


図 2-17 下水道の現況図

(2) 下水道の都市計画決定

本市の下水道の都市計画決定状況は、公共下水道計画区域が約 720.0ha、処理施設やポンプ場施設等が 8 施設となっています。(平成 24 年 10 月 1 日現在)

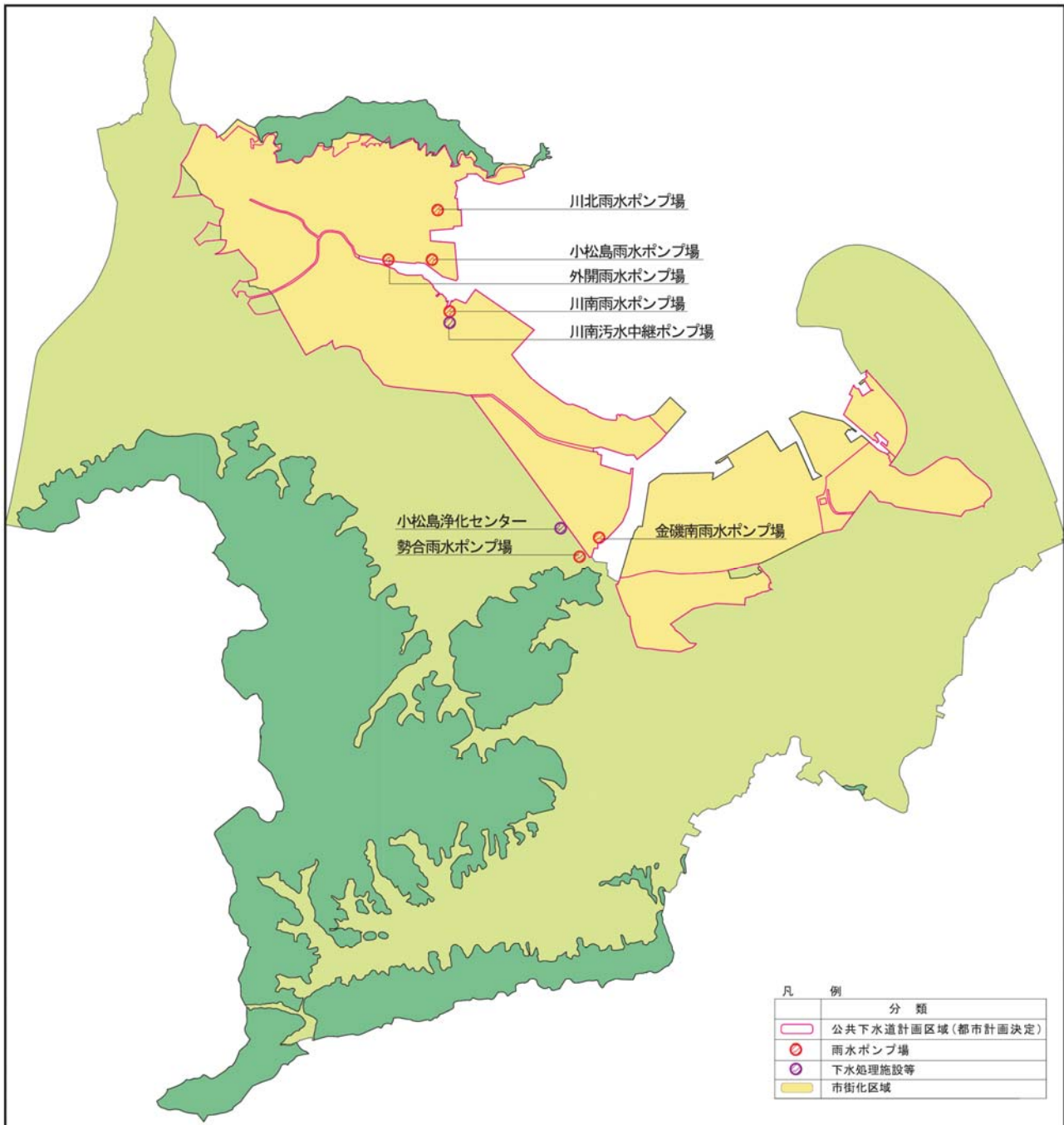


図 2-18 下水道の都市計画決定状況図

2-5 都市づくりの課題

小松島市第5次総合計画で掲げられている小松島市発展の基本的な課題を基に本市が取り組むべき都市づくりの課題を次のように整理します。

1 人口減少・少子高齢化社会への対応

本市の人口は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成25年3月推計）によれば、本市の人口は平成22年の40,614人から、平成42年には33,081人に減少し、人口に占める65歳以上の割合は、平成22年の約26%（10,661人）から、平成42年には約36%（12,005人）へと増加するなど、人口減少・少子高齢化の進行が予測されています。

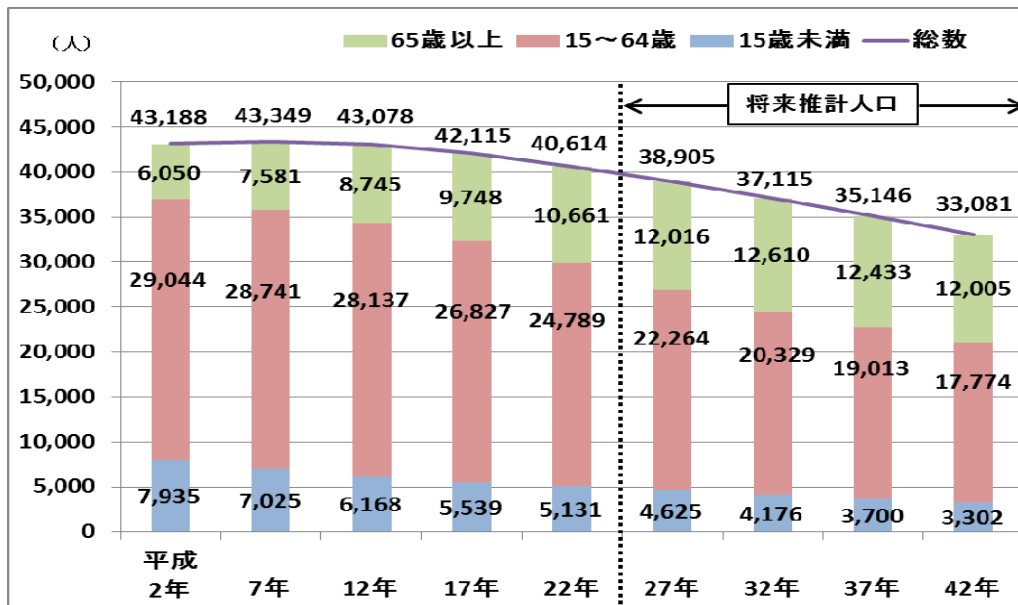


図 2-19 小松島市の人口推移と将来推計人口

（出典：国勢調査（H2～H22）国立社会保障人口問題研究所 推計値）

人口減少・少子高齢化の進行は、地域活力の低下やコミュニティ^{*}の衰退、労働力人口の減少による税収の減少や医療・介護・福祉サービス費の増大、またそれらに伴う財政的制約により、社会資本整備に対する投資の縮小など社会全般に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このようなことから、次のような都市づくりの視点が求められます。

- ◇ 魅力ある住環境の充実や産業、観光の活性化による交流・定住人口の確保
- ◇ 人口減少・少子高齢化社会に対応した都市構造づくり

小松島市都市計画マスタープランでは、この推計値を基に、目標年次（平成 42 年度）の将来人口を 33,000 人に設定します。

目標年次（平成 42 年度）の将来人口 33,000 人

2 産業構造の変化への対応

本市の産業はかつて木材加工業、鉄鋼業、造船業など工業の発展とともに成長しましたが、国鉄小松島線の廃止、自家用車の普及、神戸淡路鳴門自動車道の全線開通、フェリー航路の廃止、紡績工場や製紙工場の撤退など、都市を取り巻く産業環境に大きな変化が起きています。

また、本市の就業者数は年々減少しており、産業別就業者数では第 1 次、第 2 次産業就業者数は減少し、第 3 次産業就業者数が増加しています。特に、農業や漁業の就業者は、高齢化や後継者不足などの問題に直面しています。

商業の面では、郊外型の大型店舗の立地が増加し、中心市街地の商店街は、空き店舗や空き地が増加しています。一方では、東洋紡績小松島工場跡地の市街地再開発事業※により、徳島赤十字病院が移転改築され、周辺に商業施設の立地が進んでいます。

港湾部においては、徳島小松島港が重要港湾として海上輸送の要所となっており、特に小松島港区赤石地区では、四国最大級のガントリークレーン※を備えたコンテナターミナル※が整備され、四国と世界を結ぶ国際コンテナ物流拠点としての役割が期待されています。

都市計画は、土地利用の規制・誘導や都市施設整備により産業環境を整え、支援する役割を担っており、上記のような産業構造の変化を的確に受け止め対応する必要があります。

このようなことから、次のような都市づくりの視点が求められます。

◇ 産業構造の変化に対応した土地利用の規制・誘導や都市施設整備

3 身近な生活基盤施設の整備

市民アンケート調査の生活環境要素の満足度と重要度の関係からニーズ得点（満足度が低く、重要度が高いほど高得点となる）を算出したところ、1位「火災・地震・水害などに対する安全性」、2位「歩行者・自転車の安全性」、3位「河川や水路などの水のきれいさ」、4位「道路の整備状況」、5位「公共交通機関（バス・鉄道）の利用のしやすさ」となりました。

1位の「火災・地震・水害などに対する安全性」については、アンケートの実施時期が東日本大震災直後であったことも影響していると考えられますが、2位以下については、身近な生活基盤施設に関する項目が上位となっています。

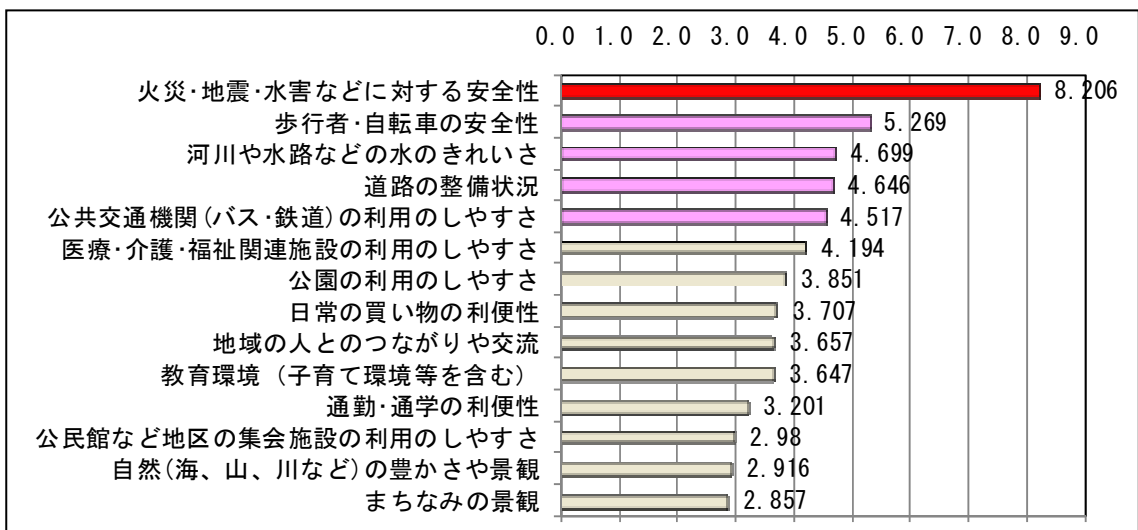


図 2-20 生活環境のニーズ得点（出典：市民アンケート調査 p.121）

第2位 歩行者・自転車の安全性

- ・車道、歩道及び自転車通路の分離がされていない
- ・生活道路や通学路の危険性を感じている

第3位 河川や水路などの水のきれいさ

- ・身近にある河川や用排水路の汚れが著しい

第4位 道路の整備状況

- ・道路の狭さや舗装の悪さを感じている

第5位 公共交通機関（バス・鉄道）の利用のしやすさ

- ・便数が少なく、駅や停留所まで遠いので不便さを感じている

このようなことから、次のような都市づくりの視点が求められます。

◇ 道路など身近な生活基盤施設の整備改善

4 地震・津波などの自然災害への対策

平成 23 年の東日本大震災の発生以降、地震・津波による被害を軽減するまちづくりが今まで以上に求められています。

国が公表した「南海トラフ*巨大地震の津波高・浸水域等について」では、本市で最大震度 7 及び最大津波高 6m と、また徳島県が公表した「徳島県津波浸水想定」でも、最大津波高 6m と想定され、市街地を含む市域の大部分が浸水する可能性があるという内容でした。

また、地震、津波以外にも、台風や局地的な集中豪雨による道路冠水・家屋浸水などの浸水災害や土砂災害が発生していることから、その対策も求められています。

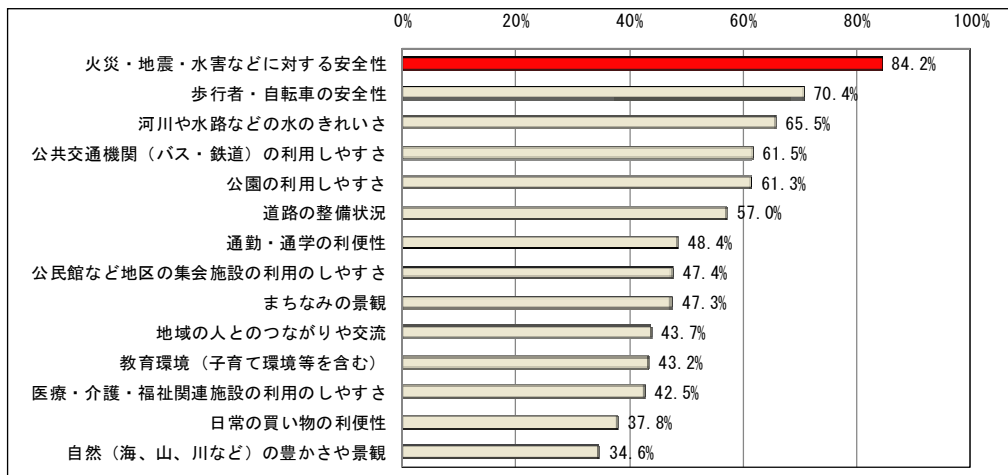


図 2-21 市民が不満を感じている生活環境要素（出典：市民アンケート調査 p.117）

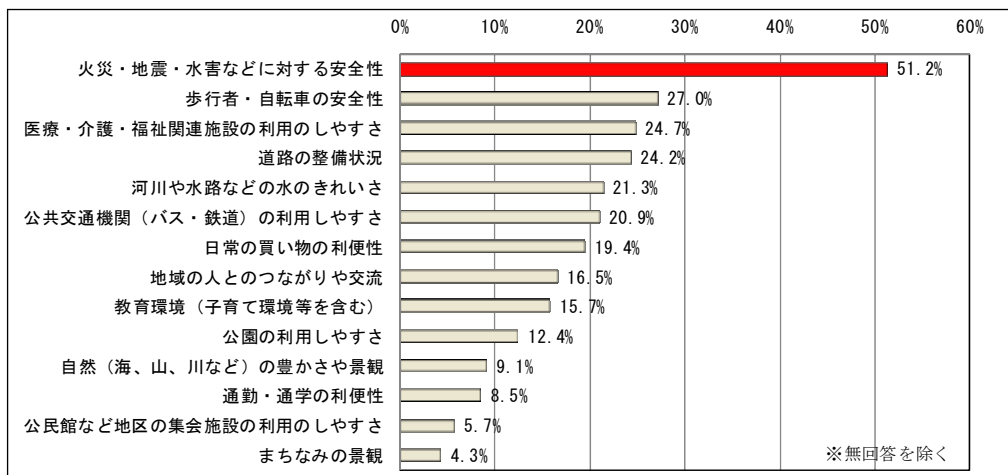


図 2-22 市民が大切だと感じている生活環境要素（出典：市民アンケート調査 p.117）

このようなことから、次のような都市づくりの視点が求められます。

◇ 地震・津波・浸水・土砂災害・火災などの災害に強い都市構造づくり

5 農地などの自然環境の保全

都市計画法は第2条で「都市計画は、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保すべきこと並びにこのためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として定めるものとする。」としています。

本市は海や山が身近で、市域面積の約7割が農地や山林などの自然的土地利用で占めていますが、このような農地や水環境は、農林水産業の基盤として様々な農作物、水産物を育むだけでなく、自然が持つ美しい景観やレクリエーションの場としても、人々の暮らしを豊かなものにしていきます。

まちづくりワークショップでは、地域の資源（良いところ）として、豊かな自然環境（海、山、川、田園）がたくさん出されています。さらに、地域の将来像（こんなふうになったらいいな）として、自然環境が保全されるとともに、様々な形で活かされ、まちの活性化につなげたいという意向となっています。

また、市民アンケート調査結果では、今後の農地のあり方について、「農地は積極的に保全する」と「必要最小限の開発は容認するが、農地は保全する」を回答した割合は合計で約65%となっており、農地は保全するという声が多数となっています。

しかしながら、近年では、耕作地面積が減少しており、農地の遊休化や農地転用が進むことが懸念されています。

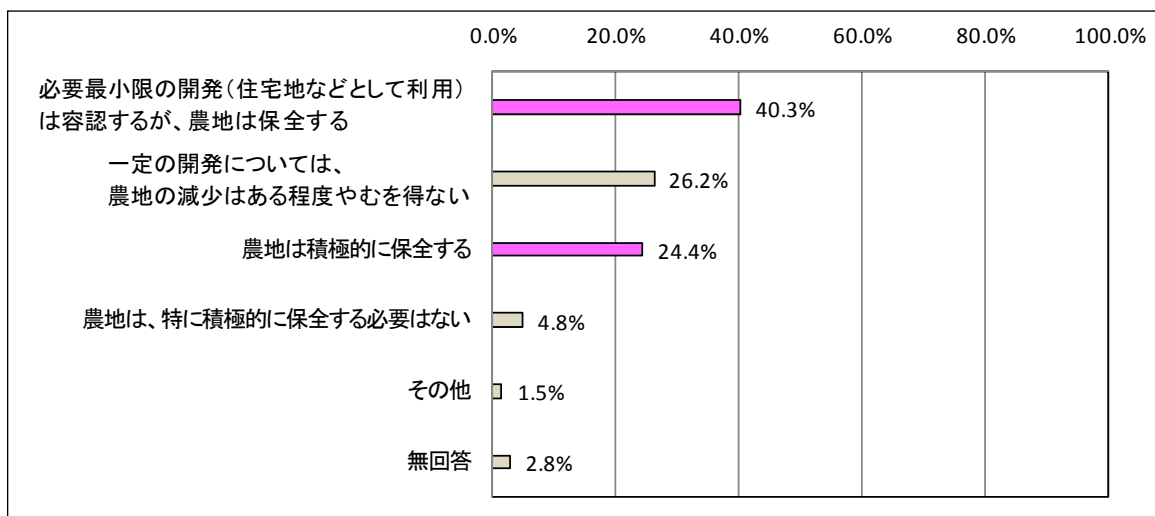


図 2-23 今後の農地のあり方について（出典：市民アンケート調査 p.115）

このようなことから、次のような都市づくりの視点が求められます。

- ◇ 農地などの自然環境の保全・活用
- ◇ 田園地域での開発行為に対する規制・誘導